日本の資源と産業

名前

問1　日本の産業構造において、自然界から採取した資源を加工して製品を作る産業は「第二次産業」に分類されます。この第二次産業に含まれる業種の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）

1. 製造業・建設業
2. 運輸業・通信業
3. 農業・林業
4. 金融業・保険業

問2　日本の都道府県別の農業産出額の内訳を比較したとき、各地域の自然条件に応じた産業構造の違いが見られます。例えば、ある県では水資源の豊かさを背景に農業産出額の約7割を米が占め、別の県ではシラス台地の広がる土地条件を活かして畜産が全体の6割以上を占めています。後者の「畜産が全体の6割以上を占める」という特徴を持つ都道府県として正しいものを選びなさい。（2026年 高知県公立入試 類似）

1. 岡山県
2. 鹿児島県
3. 千葉県
4. 富山県

問3　日本のエネルギー資源に関する1960年代後半から1980年代までの歴史的背景について述べたものとして、正しい記述はどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）

1. 石油代替政策の成功により、1980年代には原油の輸入先が北米や欧州に完全に移行し、中東からの輸入は途絶えた。
2. 1970年代の石油危機を機に原油価格が下落したため、日本は中東依存度をさらに高める方針を決定し、石油輸入量を倍増させた。
3. 高度経済成長期を通じて原油の輸入量は増え続けたが、1970年代の石油危機を機に石油代替政策がとられ、1980年代末にはAPECが発足した。
4. 1980年代にAPECが発足した主な目的は、日本国内の石炭産業を保護し、原油の輸入価格を日本独自の基準で固定することであった。

問4　愛媛県松山市、栃木県宇都宮市、石川県金沢市の3都市の産業統計を比較した際、宇都宮市の製造品出荷額等が約2兆円弱であるのに対し、松山市は約4000億円、金沢市は約4000億円強となっています。この3都市の中で、人口一人あたりの製造品出荷額等が最も少ない都市はどこですか。（2017年 香川県公立入試 類似）

1. 松山市
2. 高松市
3. 金沢市
4. 宇都宮市

問5　2010年代の日本の輸入構造において、中国からの電気機器の輸入額が、かつて最大だったアメリカ合衆国を大きく上回るようになった背景として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。（2018年 鳥取県公立入試 類似）

1. アメリカ合衆国が日本への製品輸出を制限し、中国がその代替供給元として選ばれたため。
2. 日本国内の電気機器メーカーがすべて閉鎖し、日本国内での生産が完全に行われなくなったため。
3. 日本企業が生産コストを抑えるために中国に工場を建設し、現地で生産した製品を輸入するようになったため。
4. 中国が自由貿易協定によって日本からの電気機器の輸入を全面的に禁止したため。

問6　日本の国内貨物輸送の分担率（2020年度）は、自動車が55.3%と過半数を占める一方で、船舶は39.9%、鉄道は4.8%にとどまっています。地球温暖化対策の一環として、この輸送分担の構成を変化させる「モーダルシフト」が推進される背景として、最も適切な理由を説明したものはどれですか。（2023年 岡山県公立入試 類似）

1. 日本の地形は山地が多く道路網の維持が困難であるため、古くから発達している鉄道網や水運を主役に据え直す必要があるため
2. 鉄道や船舶は、自動車に比べて輸送量あたりの二酸化炭素排出量が圧倒的に少なく、環境への負荷を軽減できるため
3. 鉄道や船舶による輸送は、自動車による輸送に比べて人件費や燃料費が高くなるが、二酸化炭素を一切排出しないため
4. 鉄道や船舶は、自動車に比べて一度に運べる荷物の量が限られているが、目的地まで直接届けることが可能で利便性が高いため

問7　中国と日本の工業立地を比較した際、中国の製鉄所が内陸部の各地に点在している主な要因として、日本の状況と対比して説明したものとして正しいものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 内陸部の豊富な河川水を主な動力源として利用するために、山間部を中心とした立地が選択されたから。
2. 日本の製鉄所との競争を避けるため、あえて沿岸部から離れた未開発の場所に工業地帯を形成したから。
3. 海外からの原料輸入を政府が制限しており、国内の資源だけで自給自足する体制を維持する必要があるから。
4. 石炭や鉄鉱石といった原料の産地が国内の内陸部に豊富に存在し、その近くで生産を行う方が効率的であるから。

問8　愛知県の県庁所在地である名古屋市を中心に広がり、日本の工業地帯・地域の中で出荷額が最も多い工業地帯の名称を答えてください。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 京浜工業地帯
2. 中京工業地帯
3. 瀬戸内工業地域
4. 阪神工業地帯

問9　埼玉県、愛知県、大阪府、大分県の4県における2015年の昼夜間人口比率について、それぞれ「87.4」「99.9」「101.4」「104.6」という統計データがあります。このうち、東京都のベッドタウンとしての性質が強く、昼間は県外の職場や学校へ向かう人が多いために、夜間人口に対して昼間人口が大幅に少なくなっている埼玉県の数値として適切なものはどれか選びなさい。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 104.6
2. 87.4
3. 101.4
4. 99.9

問10　現代の日本において、福岡市のような大都市圏では第3次産業に従事する人の割合が非常に高くなっています。都市部において、農村部と比較して第3次産業が発達する理由として最も適切な説明はどれですか。（2016年 岡山県公立入試 類似）

1. 平坦で広い土地を確保しやすいため、大規模な機械化農業を行う環境が整っているため
2. 人口が密集しており、多様な生活を支える小売業やサービス業への需要が非常に大きいため
3. 自然環境を活かした観光資源が豊富であり、キャンプ場や林業の経営が主な収益源だから
4. 原料の輸入に便利な港湾施設が整備されており、鉄鋼や化学製品などの製造が中心だから

問11　島根県、愛知県、福岡県の3県における産業別就業者人口の割合を比較した記述として、正しいものはどれですか。（2018年 秋田県公立入試 類似）

1. 福岡県は、北九州工業地帯を擁しているため、自動車産業が集積する愛知県よりも第二次産業就業者の割合が高い。
2. 愛知県は、サービス業が主体の福岡県と比較して、農林水産業に従事する第一次産業就業者人口の割合が全国で最も高い。
3. 島根県は、都市化の進展により第一次産業の割合が極めて低く、愛知県よりも第三次産業就業者人口の割合が高い。
4. 島根県は、製造業が盛んな愛知県や商業が発達した福岡県と比較して、第一次産業に従事する人の割合が相対的に高い。

問12　福岡市から鹿児島方面へ移動する際、所要時間が4時間半以上かかる一方で、運賃が5,000円強と他の手段に比べて最も安く抑えられる交通手段はどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）

1. 新幹線
2. 高速バス
3. 飛行機
4. フェリー

答え合わせ・解説

問1	答え 1 製造業・建設業	日本の産業は、自然に直接働きかける第一次産業（農業、林業、漁業）、原材料を加工する第二次産業（製造業、建設業、鉱業）、そしてサービスを提供する第三次産業（商業、運輸業、金融業など）の3つに大きく分けられます。第二次産業は、高度経済成長期に重化学工業を中心に急速な発展を遂げ、日本の経済を支える大きな柱となりました。
問2	答え 2 鹿児島県	鹿児島県は、火山灰が堆積してできたシラス台地が広く分布しており、水持ちが悪いため稲作に不向きな土地が多く存在しました。この広大な台地を利用して、豚や鶏、肉用牛などの飼育が発展し、農業産出額において畜産が占める割合が非常に高いという特色を持っています。一方、選択肢にある富山県は、北陸地方の豊かな水資源を活かした稲作単作地帯として知られ、米の産出割合が極めて高いのが特徴です。
問3	答え 3 高度経済成長期を通じて原油の輸入量は増え続けたが、1970年代の石油危機を機に石油代替政策がとられ、1980年代末にはAPECが発足した。	1960年代の高度経済成長期、日本はエネルギー源を石炭から石油へと転換（エネルギー革命）したことで原油の輸入量が急増しました。しかし、1970年代に起きた石油危機による原油価格の高騰が経済に大きな打撃を与えたため、石油に代わるエネルギーの開発や節約を進める石油代替政策へと方針を転換しました。また、冷戦終結に近い1989年には、日本も加盟するアジア太平洋地域の経済協力枠組みであるAPECが発足しました。
問4	答え 1 松山市	3都市の製造品出荷額等を比較すると、北関東工業地域に属し内陸工業が盛んな宇都宮市が突出して多くなっています。一方、松山市と金沢市は出荷額が近い数値ですが、松山市は四国地方で最大の人口を抱える都市であるため、製造品出荷額を人口で割った「一人あたりの額」を算出すると、3都市の中で最も値が小さくなります。
問5	答え 3 日本企業が生産コストを抑えるために中国に工場を建設し、現地で生産した製品を輸入するようになったため。	1990年代以降、グローバル化の進展に伴い、日本の多くの電機メーカーが人件費の安い中国に生産拠点を移しました。このように、日本企業が海外に進出して生産した製品を日本に逆輸入する形態が増えたことが、中国からの輸入急増の大きな要因です。これにより、日本の輸入相手国は欧米中心からアジア中心へと大きく変化しました。
問6	答え 2 鉄道や船舶は、自動車に比べて輸送量あたりの二酸化炭素排出量が圧倒的に少なく、環境への負荷を軽減できるため	2020年度の統計によれば、輸送量あたりの二酸化炭素排出量は、鉄道は自動車の約70分の1、船舶は約30分の1となっており、鉄道や船舶は非常に環境効率が良い輸送手段といえます。現在、日本の貨物輸送の半分以上は自動車が担っていますが、地球温暖化を抑制するためには、輸送手段の転換（モーダルシフト）によって、排出量の多い自動車への依存度を下げ、環境負荷の低い手段をより活用していくことが求められています。
問7	答え 4 石炭や鉄鉱石といった原料の産地が国内の内陸部に豊富に存在し、その近くで生産を行う方が効率的であるから。	中国は広大な国土に石炭や鉄鉱石などの資源が豊富に埋蔵されているため、原料を採掘する場所のすぐ近くに製鉄所を建設する傾向があります。これを原料指向型の立地と呼びます。一方、資源の乏しい日本は原料の輸入に頼らざるを得ないため、港のある臨海部に工場を集中させています。このように、産業の立地は原料の入手方法によって大きく異なります。
問8	答え 2 中京工業地帯	愛知県の名古屋市を中心とするこの工業地帯は、現在、日本最大の工業出荷額を誇っています。かつては繊維工業が盛んでしたが、現在は豊田市などを中心とした自動車産業の圧倒的な成長により、機械工業の割合が非常に高いことが特徴です。
問9	答え 2 87.4	昼夜間人口比率が100を下回る地域は、その地域に住んでいる人口（常住人口）に比べて、昼間にその地域に留まって活動している人口が少ないことを意味します。埼玉県は隣接する東京都へ通勤・通学する人が非常に多いため、県外への流出人口が流入人口を大きく上回り、比率は100を大きく下回ります。提示された数値の中で最も低い87.4が埼玉県に該当します。なお、99.9は全国平均に近い大分県、100を超える数値は都市部を抱える愛知県や大阪府のものです。
問10	答え 2 人口が密集しており、多様な生活を支える小売業やサービス業への需要が非常に大きいため	都市部では人口や企業が集中しているため、食料品や衣類を販売する小売業、あるいは情報通信、金融、娯楽といった多様なサービス業（第3次産業）が成立しやすくなります。逆に、広い土地を必要とする第1次産業や、大規模な工場用地を必要とする第2次産業は、土地価格が高い都市部よりも郊外や地方で展開される傾向があります。
問11	答え 4 島根県は、製造業が盛んな愛知県や商業が発達した福岡県と比較して、第一次産業に従事する人の割合が相対的に高い。	日本の産業構造は全体として第三次産業の割合が高い傾向にありますが、地域ごとの特色も鮮明です。工業が発達した愛知県では第二次産業が、都市機能が集中する福岡県では第三次産業がそれぞれ強みを持っています。これら2県のような工業・都市型県と比較すると、島根県は農業や水産業といった第一次産業に従事する人の割合が相対的に高くなっており、地方部における伝統的な産業構造の特色を維持していると言えます。
問12	答え 2 高速バス	交通手段にはそれぞれ特性があり、高速バスは新幹線や飛行機と比較して移動時間は長くかかりますが、運賃が低く設定されているという特徴があります。このように、利用者は移動の速さ（所要時間）と費用の安さ（運賃）を比較し、目的に応じて手段を使い分けています。